

温室効果ガスゼロのまちづくり、ゼロカーボンシティについて

国立市環境ネットワーク会長 末吉正三

2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという国際的な合意をうけて、日本も 2020 年、当時の菅首相が温室効果ガス排出量実質ゼロ宣言を表明しました。

日本政府の宣言に基づいて、ゼロカーボンシティ構想は、各自治体が取り組む政策となったわけです。国立市は 2022 年にゼロカーボンシティを表明し、2024 年 6 月現在で、表明自治体数は 1100 を超えています。

ただし、温暖化対策は手間や費用がかかるわりに成果が見えにくいなど、ネガティブなイメージがもたれてきました。しかし、ゼロカーボンシティには、温暖化対策だけではない、もう一つの重要な構想がふくまれていると私は受け止めています。

それは、地域のエネルギー資源を最大限活用して、地域課題の解決を通して実現する「温室効果ガスゼロによる次世代のための新しいまちづくり」です。

このまちづくりは大きく二つの柱によって構成されています。

一本目の柱は、創エネによるエネルギーの地産地消です。

太陽光など自然エネルギーを活用して、エネルギーを創り供給する地域電力事業の取り組みを進めていくこと。

二本目の柱は、省エネのさらなる強化です。

日本の一戸建て家屋の多くが、断熱性、気密性に劣る面があり、省エネ家電を導入しても、例えばエアコンなどの冷暖房効率が低く、エネルギーの無駄漏れが指摘されています。省エネだけでも、温室効果ガス削減につながり、また、夏熱く、冬寒い住宅を高断熱、高气密にすることで、夏の熱中症や冬のヒートショック防止など健康面でのメリットもあるとされています。

すでに約 170 の自治体が、新電力事業をおこして地産地消に踏み切っています。最大の効果としてあげられているのが、地域から外に支払われていたエネルギー費用が地産地消によって、域内経済の好循環効果、雇用の創出、自治体ブランドの向上などなど地域課題の解決につながっている点です。

国立市も、GRP（域内の生産・販売額）の約 4.5 %にあたる年間約 133 億円のエネルギー関連費用が域外に支払われており、エネルギーの地産地消を実現すれば、域内経済の好循環効果などにつなげることができます。

もちろん、「温室効果ガスゼロまちづくり」の実現には様々な課題があり、その道のりは容易ではありません。

市民、事業者、金融機関、大学など教育機関、そして行政が、垣根を越えて総力を挙げて取り組む価値のある事業であることを強く認識して進めていくことがきわめて重要であると考えます。

今後、環境ネットにおいて、ゼロカーボンシティをどのように進めて行くことが望ましいか、会員の活発な議論を期待しています。